

令和5年12月11日

令和5年第3回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会資料

(令和5年12月6日付託分)

産業労働局

議案（条例その他 その5）

I 浦島合同庁舎（仮称）整備事業委託契約の内容【産業労働局関係】	1
II 訴訟の提起の概要【産業労働局関係】	2

令和5年度12月補正予算

III 令和5年度12月補正予算総括表【産業労働局関係】	3
IV 令和5年度12月補正予算の主な内容【産業労働局関係】	4
V 令和5年度一般会計12月補正予算繰越明許費について【産業労働局関係】	6

（注）数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

【議案（条例その他 その5） 定県第115号議案】

I 浦島合同庁舎（仮称）整備事業委託契約の内容【産業労働局関係】

- 1 委託業務名称 浦島合同庁舎（仮称）整備事業
- 2 委託業務箇所 横浜市神奈川区浦島丘4
- 3 委託契約者名 戸田・紅梅特定建設工事共同企業体
代表者 戸田建設株式会社横浜支店
支店長 縄 田 浩
- 4 委託契約金額 29億7,594万円
- 5 業務着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決を得た日
- 6 業務完了予定年月日 令和10年1月31日

Ⅲ 令和5年度12月補正予算総括表【産業労働局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 現計予算額 A	令和5年度 12月補正 予算 B	計 A+B	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,370,896	156,410	7,527,306	85,547	—	—	70,863	
(項)労政費	4,682,529	70,863	4,753,392	—	—	—	70,863	給与費
(項)職業訓練費	2,041,725	85,547	2,127,272	85,547	—	—	—	大型等運転免許取得促進事業費
(項)雇用対策費	379,516	—	379,516	—	—	—	—	
(項)労働委員会費	267,126	—	267,126	—	—	—	—	
(款)商工費	39,293,330	3,157,514	42,450,844	2,681,391	—	131	475,992	
(項)商工総務費	22,743,975	2,311,364	25,055,339	2,311,233	—	131	—	中小製造業等特別高圧 受電者支援事業費 757,724 貨物運送事業者物価高 騰対応費補助 1,498,640 事業協同組合物流効率 化対応費補助 55,000
(項)工業費	5,415,374	—	5,415,374	—	—	—	—	
(項)商工金融費	11,133,981	846,150	11,980,131	370,158	—	—	475,992	信用保証事業費補助
小 計	46,664,226	3,313,924	49,978,150	2,766,938	—	131	546,855	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
産業労働局 ・労働委員会計	46,664,226	3,313,924	49,978,150	2,766,938	—	131	546,855	

(特別会計)

中小企業資金会計	2,291,757	—	2,291,757	—	—	—	—	
----------	-----------	---	-----------	---	---	---	---	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	48,955,983	3,313,924	52,269,907					
-------------------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

(備考) 令和5年度現計予算額には、環境農政局の組織再編に伴い移管されたエネルギー課関連事業の予算額を含む。

IV 令和5年度12月補正予算の主な内容【産業労働局関係】

1 6款 労働費 2項 職業訓練費

- ⑨ 大型等運転免許取得促進事業費 85,547千円
物価高騰により「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従業員にトラックの運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対し、奨励金を交付する。
 - ・奨励金の額（取得する免許等に応じて） 5万円～15万円

2 8款 商工費 1項 商工総務費

- 一部⑨ 中小製造業等特別高圧受電者支援事業費 757,724千円
特別高圧で受電する県内中小企業者の負担を軽減するため、電気代高騰の影響を特に強く受けている製造業・倉庫業の支援を継続するとともに、新たに商業施設やオフィスビルに入居する事業者を支援する。

支援対象者	支援単価
特別高圧で受電する県内中小企業のうち、製造業者及び倉庫業者	月1.8円/kWh（10～3月）
特別高圧で受電する商業施設やオフィスビルに入居する店舗等の事業者	10万円/所（1～3月）

- ・貨物運送事業者物価高騰対応費補助 1,498,640千円
重要な社会インフラである物流を支えるとともに、「物流の2024年問題」に対応するため、中小貨物運送事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を支援する。
 - ・支援額：営業用貨物自動車 2.3万円/車両
 - 営業用貨物軽自動車 0.8万円/車両

一部(新)・ 事業協同組合物流効率化対応費補助 55,000千円

物価高騰により「物流の2024年問題」への対応が遅れている中小企業者で組織する事業協同組合を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費等に対し、神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。

補助対象経費	補助率
物流効率化に資する設備を導入する経費等	1 / 2

3 8款 商工費 3項 商工金融費

一部(新)・ 信用保証事業費補助 846,150千円

長引く原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、既存の「原油・原材料高騰等対策特別融資」に小口枠を設け、融資を受ける際の信用保証料の補助を行うほか、既存の「伴走支援型特別融資」についても、信用保証料に対する補助を拡充する。

区分	信用保証料率	
	既存	拡充後
原油・原材料高騰等対策特別融資（小口枠） 〔原油・原材料高騰等の影響を受けた事業者の資金繰りを支援するもの〕	—	0.225% ～ 0.95%
伴走支援型特別融資 〔原油・原材料高騰等により変化した経済環境に適応するため、事業者の経営改善を金融機関が伴走支援するもの〕	0.20% ～ 0.80%	0.10% ～ 0.575%

V 令和5年度一般会計12月補正予算繰越明許費について【産業労働局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 労働費			85,267
	2 職業訓練費		85,267
		大型等運転免許取得促進事業費	85,267
8 商工費			2,985,237
	1 商工総務費		2,139,087
		中小製造業等特別高圧受電者支援事業費	587,624
		貨物運送事業者物価高騰対応費補助	1,496,463
		事業協同組合物流効率化対応費補助	55,000
	3 商工金融費		846,150
信用保証事業費補助		846,150	
産業労働局計			3,070,504